



月間資金需給見込み（2024年2月）

2024年2月5日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	3,800	1,610	2,190
財政等要因	▲ 105,200	▲ 103,847	▲ 1,353
国債等	▲ 126,600	▲ 116,442	▲ 10,158
国庫短期証券等	▲ 13,100	▲ 28,039	14,939
租税	▲ 47,400	▲ 48,400	1,000
社会保障	18,600	19,300	▲ 700
交付金	2,300	2,600	▲ 300
公共事業	2,800	3,300	▲ 500
一般その他	22,000	14,900	7,100
財政融資	3,200	12,000	▲ 8,800
外国為替資金	0	1,400	▲ 1,400
保険	20,700	5,200	15,500
特会その他	1,400	2,200	▲ 800
資金過不足	▲ 101,400	▲ 102,237	837

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、3,800億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として年金定時払等がある一方、不足要因として法人税・消費税・社会保険料揚げ、源泉所得税の揚げや、国債・国庫短期証券の発行等があり、10兆5,200億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、2月中に償還期日が到来する金額は2,621億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、10兆1,400億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2024年2月1日現在 単位：億円)

	1月未残	うち2月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	169,708	8,452	5%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	30,589	0	-
被災地金融機関支援	1,001	0	-
貸出増加支援	730,665	0	-
新型コロナ対応金融支援	-	0	-
気候変動対応	81,666	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,013,629	8,452	0.8%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	2	2	1
資金吸収調節合計	2	2	100.0%

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2024年2月)

(単位: 億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	木	+ 300	▲ 36,200	▲ 35,900	国債発行償還 (2年)	
2	金	+ 800	▲ 101,600	▲ 100,800	国債発行 (10年) 法人税・消費税・保険揚げ	
3	土					
4	日					
5	月	+ 900	▲ 1,500	▲ 600	国庫短期証券発行償還 (3M)	
6	火	+ 700	▲ 5,400	▲ 4,700	国債発行 (10年物連)	国債買現先 ▲ 49,700
7	水	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		共通担保 (全) ▲ 8,500
8	木	+ 0	▲ 8,000	▲ 8,000	国債発行 (30年)	
9	金	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
10	土					
11	日					
12	月					
13	火	+ 1,000	▲ 28,000	▲ 27,000	国庫短期証券発行償還 (3M・6M) 国債発行 (5年)	
14	水	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000		
15	木	+ 0	+ 68,000	+ 68,000	国債発行 (10年CTB・個人) 源泉税揚げ 年金定時払い	
16	金	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		被災地支援 + 0 国債買現先 ▲ 31,100
17	土					
18	日					
19	月	+ 0	▲ 4,000	▲ 4,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
20	火	+ 0	▲ 2,000	▲ 2,000	国庫短期証券発行償還 (1Y)	
21	水	+ 0	▲ 17,000	▲ 17,000	国債発行 (20年) 各種財政資金の貸付回収	
22	木	▲ 1,000	+ 14,000	+ 13,000	各種財政資金の支払い	
23	金					
24	土					
25	日					
26	月	+ 0	▲ 5,000	▲ 5,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
27	火	+ 0	+ 8,000	+ 8,000		
28	水	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行 (5年CTB)	
29	木	▲ 900	+ 6,500	+ 5,600		
		+ 3,800	▲ 105,200	▲ 101,400		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会